

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年10月31日設定）
運用方針	豪ドル建てのオーストラリアの国債、政府機関債、A格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA格相当以上の格付を有する豪ドル建ての政府機関債および国際機関債等に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ オーストラリア ボンドファンド （毎月分配型）

愛称：夢満債（豪ドルコース）



第159期（決算日：2017年2月9日）
 第160期（決算日：2017年3月9日）
 第161期（決算日：2017年4月10日）
 第162期（決算日：2017年5月9日）
 第163期（決算日：2017年6月9日）
 第164期（決算日：2017年7月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」は、去る7月10日に第164期の決算を行いましたので、法令に基づいて第159期～第164期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率 率	債 先 物 比	券 率 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
135期(2015年2月9日)	10,727		70		△3.8	97.9	—	18,459	
136期(2015年3月9日)	10,679		70		0.2	96.6	—	19,065	
137期(2015年4月9日)	10,730		50		0.9	97.8	—	19,897	
138期(2015年5月11日)	10,673		50		△0.1	98.5	—	19,040	
139期(2015年6月9日)	10,621		50		△0.0	98.7	—	18,577	
140期(2015年7月9日)	10,051		50		△4.9	97.5	—	17,421	
141期(2015年8月10日)	10,258		50		2.6	98.1	—	17,678	
142期(2015年9月9日)	9,482		50		△7.1	98.4	—	16,152	
143期(2015年10月9日)	9,740		50		3.2	98.3	—	16,445	
144期(2015年11月9日)	9,590		50		△1.0	98.4	—	16,089	
145期(2015年12月9日)	9,751		50		2.2	98.6	—	16,158	
146期(2016年1月12日)	9,086		50		△6.3	97.8	—	14,909	
147期(2016年2月9日)	8,989		50		△0.5	97.9	—	14,545	
148期(2016年3月9日)	9,210		50		3.0	98.0	—	14,781	
149期(2016年4月11日)	9,039		50		△1.3	97.5	—	14,364	
150期(2016年5月9日)	8,814		50		△1.9	98.2	—	13,929	
151期(2016年6月9日)	8,905		50		1.6	98.6	—	13,916	
152期(2016年7月11日)	8,550		50		△3.4	97.7	—	13,246	
153期(2016年8月9日)	8,742		40		2.7	97.9	—	13,425	
154期(2016年9月9日)	8,729		40		0.3	97.5	—	12,971	
155期(2016年10月11日)	8,655		40		△0.4	97.8	—	12,617	
156期(2016年11月9日)	8,520		40		△1.1	96.9	—	11,984	
157期(2016年12月9日)	9,012		40		6.2	97.1	—	12,385	
158期(2017年1月10日)	8,946		40		△0.3	97.6	—	12,069	
159期(2017年2月9日)	8,984		40		0.9	97.7	—	11,823	
160期(2017年3月9日)	8,979		40		0.4	96.9	—	11,585	
161期(2017年4月10日)	8,810		40		△1.4	97.0	—	11,054	
162期(2017年5月9日)	8,736		40		△0.4	98.0	—	10,851	
163期(2017年6月9日)	8,752		40		0.6	97.1	—	10,569	
164期(2017年7月10日)	8,991		40		3.2	97.6	—	10,567	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンド設定時において、オーストラリアの国債等に対して、非居住者が投資する場合には利息に対して原則10%の課税がなされますが、州政府および国際機関などが発行する豪ドル建債券に対しては課税が免除されているものもありました。当ファンドのポートフォリオは非課税銘柄中心の構成となりますが、非課税銘柄中心のベンチマークおよび値動きを表す適切な指数が当初設定時より存在しなかったため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第159期	(期 首) 2017年1月10日	円 8,946	% —	% —	% 97.6	% —
	1月末	9,070	1.4	—	97.5	—
	(期 末) 2017年2月9日	9,024	0.9	—	97.7	—
第160期	(期 首) 2017年2月9日	8,984	—	—	97.7	—
	2月末	9,085	1.1	—	97.4	—
	(期 末) 2017年3月9日	9,019	0.4	—	96.9	—
第161期	(期 首) 2017年3月9日	8,979	—	—	96.9	—
	3月末	9,022	0.5	—	97.0	—
	(期 末) 2017年4月10日	8,850	△1.4	—	97.0	—
第162期	(期 首) 2017年4月10日	8,810	—	—	97.0	—
	4月末	8,743	△0.8	—	97.2	—
	(期 末) 2017年5月9日	8,776	△0.4	—	98.0	—
第163期	(期 首) 2017年5月9日	8,736	—	—	98.0	—
	5月末	8,799	0.7	—	97.2	—
	(期 末) 2017年6月9日	8,792	0.6	—	97.1	—
第164期	(期 首) 2017年6月9日	8,752	—	—	97.1	—
	6月末	9,040	3.3	—	97.4	—
	(期 末) 2017年7月10日	9,031	3.2	—	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

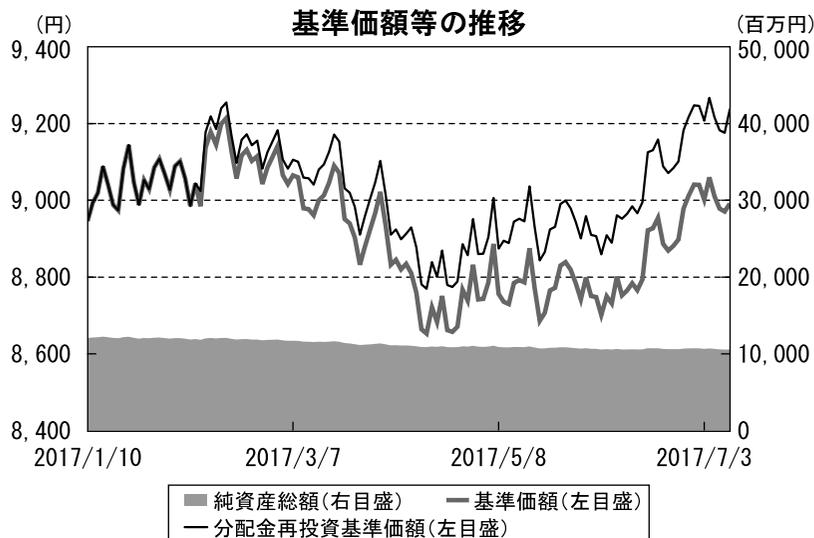
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第159期～第164期：2017/1/11～2017/7/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第159期首： 8,946円
 第164期末： 8,991円
 (既払分配金 240円)
 騰落率： 3.3%
 (分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

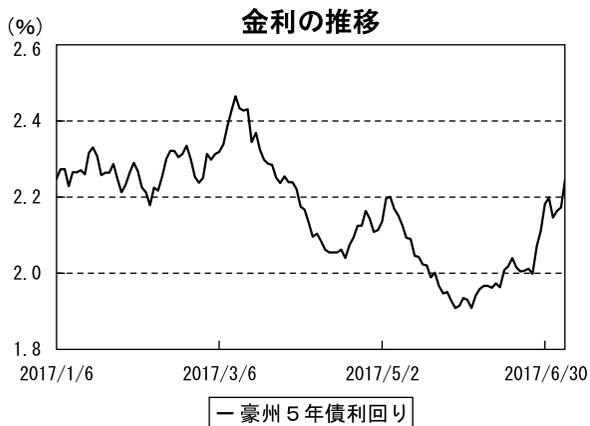
基準価額の変動要因

上昇要因

豪ドルが対円で上昇したことに加え、債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第159期～第164期：2017/1/11～2017/7/10）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・豪州金利は低下しました。
- ・当作成期首から2017年3月中旬にかけては、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ観測が高まったこともあり、豪州金利も上昇基調で推移しました。その後、4月下旬のフランス大統領選挙の第一回投票結果を受けて一時的に金利上昇する局面もあったものの、豪州で賃金の伸びが引き続き抑制されていることや米国で弱めの物価関連指標が5月中旬に発表されたことなどを背景としたインフレ期待の低下を受けて、6月の初めにかけて豪州金利は低下しました。当作成期末にかけては、欧州中央銀行（ECB）による域内のデフレ的な経済環境が終了しつつあるとの表明や、カナダなどの中央銀行高官が相次いで超金融緩和政策の解除を検討する必要があるとの発言などから、豪州連邦準備銀行（RBA）による利上げ観測も高まり、豪州金利は上昇に転じたものの、作成期を通じてみると低下しました。



◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。
- ・当作成期首から2017年3月半ばにかけては概ねレンジ内の動きとなりましたが、豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が下落したことなどから5月末にかけて豪ドルは対円で下落しました。その後、豪州金利が上昇したことを受けて、本邦との金利差が拡大したことなどから豪ドルは対円で上昇に転じ、作成期を通じて見ると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・ 作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 豪州の金融政策動向および債券市況の動向などを睨みながら、ファンドのデュレーションを操作しました。RBAの金融政策は当面据え置かれるとの見通しの下、米国のトランプ政権の政策に対する期待や利上げの織り込みなどを考慮し、ファンド全体のデュレーションは2017年4月中旬までは機動的に調整しました。その後、インフレ期待の低下などを背景にファンド全体のデュレーションを長期化し、豪州金利の水準等を注視しながら、当作成期末までコントロールしました。ファンドのデュレーションは当作成期首においては5.5年程度でしたが、当作成期末では6.3年程度となっております。

◎債券種別

- ・ 豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを睨みながら、種別構成を考慮しました。当作成期は、スプレッドの縮小した一部の州政府債、国際機関債などから国債への入れ替えを行い、国債の組入比率を上げ、非国債の組入比率を下げました。

当作成期は、豪ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年1月10日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	3.9%
デュレーション	5.5年

作成期末（2017年7月10日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	3.7%
デュレーション	6.3年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2017年1月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	77.8%	43
AA格	19.8%	15
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2017年7月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	78.8%	36
AA格	18.9%	15
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンド設定時において、オーストラリアの国債等に対して、非居住者が投資する場合には利息に対して原則10%の課税がなされますが、州政府および国際機関などが発行する豪ドル建債券に対しては課税が免除されているものもありました。当ファンドのポートフォリオは非課税銘柄中心の構成となりますが、非課税銘柄中心のベンチマークおよび値動きを表す適切な指数が当初設定時より存在しなかったため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.443%	40 0.444%	40 0.452%	40 0.456%	40 0.455%	40 0.443%
当期の収益	26	22	21	19	24	28
当期の収益以外	13	17	18	20	15	11
翌期繰越分配対象額	3,990	3,973	3,954	3,934	3,919	3,907

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 豪州金利はもみ合う展開を想定します。世界的な金融政策の正常化観測からRBAの金融政策が先行引き締められるとの観測が台頭していますが、家計の債務比率が高水準にある中、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・ 為替については、RBAは金融政策を据え置く一方、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢をもって臨むものと思われるため、豪ドルは対円で堅調な動きを想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・ 安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（デュレーション）

- ・ ファンド全体のデュレーションは、豪州の今後の金融政策、欧米債券市況の動向などを睨みながら、機動的にコントロールする方針です。

（種別構成）

- ・ 国債に対するスプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら、機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年 1月11日～2017年 7月10日）

項 目	第159期～第164期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.571	
作成期中の平均基準価額は、8,959円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月11日～2017年7月10日)

公社債

			第159期～第164期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	70,575	70,668
		特殊債券	9,402	28,722

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2017年7月10日)

利害関係人との取引状況

区分	第159期～第164期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,895	百万円 216	% 11.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年7月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第164期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 111,400	千オーストラリアドル 118,800	千円 10,316,618	% 97.6	% —	% 69.7	% 27.1	% 0.8
合計	111,400	118,800	10,316,618	97.6	—	69.7	27.1	0.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	第164期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	2,000	1,984	172,351	2021/12/21
	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	4,500	4,282	371,875	2028/5/21
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	6,000	6,106	530,283	2024/4/21
	2.75 AUST GOVT 281121	2.75	4,000	3,983	345,968	2028/11/21
	3 AUST GOVT 470321	3.0	4,000	3,588	311,582	2047/3/21
	3.25 AUST GOVT 181021	3.25	1,000	1,020	88,604	2018/10/21
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	4,000	4,193	364,172	2025/4/21
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	4,500	4,694	407,662	2029/4/21
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	3,000	3,209	278,725	2037/4/21
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	6,000	6,756	586,701	2026/4/21
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	7,000	7,481	649,661	2020/4/15
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	2,000	2,369	205,725	2033/4/21
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	4,000	4,711	409,157	2027/4/21
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	5,000	5,851	508,138	2023/4/21
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	5,000	5,673	492,677	2021/5/15
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	5,000	5,826	505,977	2022/7/15
特殊債券	1.5 SOUTH AUST GO 220922	1.5	1,000	944	82,058	2022/9/22
	2.25 SOUTH AUST G 240815	2.25	1,000	954	82,872	2024/8/15
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	1,000	1,007	87,457	2020/7/22
	2.5 WEST AUST TRE 240723	2.5	2,000	1,933	167,872	2024/7/23
	2.6 ASIAN DEV 200116	2.6	2,000	2,016	175,152	2020/1/16
	2.7 LANDWIRTSCH. 220905	2.7	2,000	1,995	173,281	2022/9/5
	2.75 WEST AUST TR 221020	2.75	1,500	1,505	130,699	2022/10/20
	2.8 KFW 210217	2.8	2,000	2,022	175,594	2021/2/17
	3 ASIAN DEV 261014	3.0	1,000	981	85,249	2026/10/14
	3 KOMMUNALBANKEN 261209	3.0	3,000	2,897	251,651	2026/12/9
	3 WEST AUST TREAS 261021	3.0	2,000	1,950	169,419	2026/10/21
	3.25 INTL FINANCE 190722	3.25	1,000	1,022	88,764	2019/7/22
	3.25 QUEENSLAND 260721	3.25	1,000	1,010	87,767	2026/7/21
	4 INTER-AMERICAN 230522	4.0	500	532	46,242	2023/5/22
	4 INTL FINANCE CO 250403	4.0	2,000	2,132	185,200	2025/4/3
	4.25 KOMMUNALBANK 250716	4.25	1,000	1,071	93,077	2025/7/16
	4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	1,000	1,086	94,352	2023/7/21
	4.5 ASIAN DEV 230905	4.5	1,000	1,094	95,036	2023/9/5
	4.5 KOMMUNALBANKE 220718	4.5	500	538	46,758	2022/7/18
	4.5 KOMMUNALBANKE 230417	4.5	500	540	46,965	2023/4/17
	4.75 AFRICAN DEVE 240306	4.75	500	551	47,865	2024/3/6
	4.75 NORDIC INVES 240228	4.75	500	553	48,049	2024/2/28
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	1,500	1,690	146,783	2025/7/21
	5 KFW 240319	5.0	1,000	1,124	97,622	2024/3/19
	5.25 AFRICA DEVBK 220323	5.25	500	556	48,305	2022/3/23
	5.25 KOMMUNAL 240715	5.25	500	568	49,364	2024/7/15
	5.5 QUEENSLAND 210621	5.5	2,000	2,237	194,289	2021/6/21
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	500	552	47,976	2020/10/1

銘柄		第164期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	5.75 INTL BK RECO 191021	5.75	1,000	1,079	93,761	2019/10/21
	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	1,000	1,185	102,968	2024/7/22
	6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,000	1,163	101,039	2022/7/21
	6.25 QUEENSLAND 200221	6.25	3,000	3,313	287,784	2020/2/21
	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	6.5	2,000	2,275	197,643	2021/4/12
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	900	1,213	105,405	2033/3/14
	7 WEST AUST TREAS 210715	7.0	1,500	1,762	153,015	2021/7/15
合計					10,316,618	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年7月10日現在)

項目	第164期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,316,618	96.8
コール・ローン等、その他	339,010	3.2
投資信託財産総額	10,655,628	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（10,543,534千円）の投資信託財産総額（10,655,628千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.84円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末
	2017年2月9日現在	2017年3月9日現在	2017年4月10日現在	2017年5月9日現在	2017年6月9日現在	2017年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	11,968,845,547	11,663,909,885	11,196,577,984	10,935,410,516	10,701,391,519	10,655,628,736
コール・ローン等	122,319,950	210,808,242	171,605,011	200,445,636	183,367,329	129,238,077
公社債(評価額)	11,550,010,347	11,222,250,387	10,725,410,035	10,632,685,412	10,260,409,894	10,316,618,485
未収入金	177,159,549	98,561,096	152,483,142	—	176,955,827	98,434,010
未収利息	97,403,999	100,887,876	106,284,543	81,473,859	72,223,418	99,099,383
前払費用	12,764,945	21,400,028	30,051,263	9,248,816	6,905,743	9,964,195
その他未収収益	9,186,757	10,002,256	10,743,990	11,556,793	1,529,308	2,274,586
(B) 負債	145,124,605	78,352,778	142,038,861	83,425,980	131,973,062	88,148,432
未払金	42,730,000	—	66,912,000	—	49,734,000	—
未払収益分配金	52,645,598	51,613,864	50,189,885	49,690,777	48,306,004	47,013,742
未払解約金	38,433,075	16,359,417	13,581,722	23,822,229	23,526,431	30,843,251
未払信託報酬	11,270,771	10,338,053	11,309,915	9,873,285	10,364,995	10,250,255
未払利息	87	99	112	206	182	193
その他未払費用	45,074	41,345	45,227	39,483	41,450	40,991
(C) 純資産総額(A-B)	11,823,720,942	11,585,557,107	11,054,539,123	10,851,984,536	10,569,418,457	10,567,480,304
元本	13,161,399,671	12,903,466,207	12,547,471,279	12,422,694,394	12,076,501,013	11,753,435,507
次期繰越損益金	△ 1,337,678,729	△ 1,317,909,100	△ 1,492,932,156	△ 1,570,709,858	△ 1,507,082,556	△ 1,185,955,203
(D) 受益権総口数	13,161,399,671口	12,903,466,207口	12,547,471,279口	12,422,694,394口	12,076,501,013口	11,753,435,507口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,984円	8,979円	8,810円	8,736円	8,752円	8,991円

○損益の状況

項 目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	38,259,327	35,269,442	37,952,843	34,384,771	34,574,485	34,467,684
受取利息	37,792,948	34,781,181	37,512,836	33,747,974	34,129,977	34,087,892
その他収益金	467,826	489,141	441,547	639,258	445,970	381,668
支払利息	△ 1,447	△ 880	△ 1,540	△ 2,461	△ 1,462	△ 1,876
(B) 有価証券売買損益	74,092,058	19,844,654	△ 187,622,088	△ 67,035,370	43,909,042	303,513,823
売買益	78,543,135	109,909,323	155,966,124	13,571,597	150,098,265	485,483,604
売買損	△ 4,451,077	△ 90,064,669	△ 343,588,212	△ 80,606,967	△ 106,189,223	△ 181,969,781
(C) 信託報酬等	△ 11,431,708	△ 10,481,450	△ 11,470,205	△ 10,025,826	△ 10,519,323	△ 10,406,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,919,677	44,632,646	△ 161,139,450	△ 42,676,425	67,964,204	327,575,010
(E) 前期繰越損益金	△ 1,842,026,431	△ 1,754,511,593	△ 1,703,306,650	△ 1,886,923,394	△ 1,920,455,668	△ 1,846,771,045
(F) 追加信託差損益金	456,073,623	443,583,711	421,703,829	408,580,738	393,714,912	380,254,574
(配当等相当額)	(5,022,776,695)	(4,924,885,517)	(4,790,171,106)	(4,743,323,878)	(4,611,415,357)	(4,488,264,631)
(売買損益相当額)	(△ 4,566,703,072)	(△ 4,481,301,806)	(△ 4,368,467,277)	(△ 4,334,743,140)	(△ 4,217,700,445)	(△ 4,108,010,057)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,285,033,131	△ 1,266,295,236	△ 1,442,742,271	△ 1,521,019,081	△ 1,458,776,552	△ 1,138,941,461
(H) 収益分配金	△ 52,645,598	△ 51,613,864	△ 50,189,885	△ 49,690,777	△ 48,306,004	△ 47,013,742
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,337,678,729	△ 1,317,909,100	△ 1,492,932,156	△ 1,570,709,858	△ 1,507,082,556	△ 1,185,955,203
追加信託差損益金	456,073,623	443,583,711	421,703,829	408,580,738	393,714,912	380,254,574
(配当等相当額)	(5,022,776,695)	(4,924,885,517)	(4,790,171,106)	(4,743,323,878)	(4,611,415,357)	(4,488,264,631)
(売買損益相当額)	(△ 4,566,703,072)	(△ 4,481,301,806)	(△ 4,368,467,277)	(△ 4,334,743,140)	(△ 4,217,700,445)	(△ 4,108,010,057)
分配準備積立金	229,653,647	201,734,196	171,636,971	143,956,330	121,478,627	104,538,309
繰越損益金	△ 2,023,405,999	△ 1,963,227,007	△ 2,086,272,956	△ 2,123,246,926	△ 2,022,276,095	△ 1,670,748,086

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 13,490,946,840円

 作成期中追加設定元本額 248,291,918円

 作成期中一部解約元本額 1,985,803,251円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8991円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,185,955,203円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日
費用控除後の配当等収益額	34,366,830円	28,562,362円	26,482,638円	24,358,945円	29,940,723円	33,406,221円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	5,022,776,695円	4,924,885,517円	4,790,171,106円	4,743,323,878円	4,611,415,357円	4,488,264,631円
分配準備積立金額	247,932,415円	224,785,698円	195,344,218円	169,288,162円	139,843,908円	118,145,830円
当ファンドの分配対象収益額	5,305,075,940円	5,178,233,577円	5,011,997,962円	4,936,970,985円	4,781,199,988円	4,639,816,682円
1万口当たり収益分配対象額	4,030円	4,013円	3,994円	3,974円	3,959円	3,947円
1万口当たり分配金額	40円	40円	40円	40円	40円	40円
収益分配金金額	52,645,598円	51,613,864円	50,189,885円	49,690,777円	48,306,004円	47,013,742円

○分配金のお知らせ

	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。